

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2025年12月22日

【中間会計期間】 第74期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 北海道建設業信用保証株式会社

【英訳名】 Hokkaido Construction Surety Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 和 泉 晶 裕

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西4丁目1番地4

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 総務企画部長 西 科 訓
経理部長 上 島 秀 一

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北3条西4丁目1番地4

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 総務企画部長 西 科 訓
経理部長 上 島 秀 一

【縦覧に供する場所】 北海道建設業信用保証株式会社 東京支店
(東京都中央区八丁堀2丁目11番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (千円)	776,247	836,862	886,045	1,679,715	1,790,356
経常利益 (千円)	232,106	404,346	405,106	959,020	1,207,435
中間(当期)純利益 (千円)	228,777	696,647	287,898	699,355	1,270,447
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	29,472,798	30,878,421	32,762,659	30,755,973	31,751,079
総資産額 (千円)	32,957,083	34,416,085	36,486,160	33,810,790	34,693,861
1株当たり純資産額 (円)	36,841.00	38,598.03	40,953.32	38,444.97	39,688.85
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	285.97	870.81	359.87	874.19	1,588.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				70.00	70.00
自己資本比率 (%)	89.4	89.7	89.8	91.0	91.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,091,136	1,007,747	695,903	1,053,062	902,727
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,724	644,562	555,726	694,850	1,329,186
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,996	55,517	55,974	60,020	55,517
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,729,274	2,844,269	2,138,826	2,536,601	2,054,624
従業員数 (名)	48	48	50	49	46

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載しています。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業	50

(注) 従業員数は、就業人員です。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。なお、労使関係は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社の経営方針、経営戦略等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態

総資産は364億8,616万円と、前事業年度末に比べ17億9,229万円(前事業年度末比5.2%増)の増加となりました。負債は37億2,350万円と、前事業年度末に比べ7億8,071万円(前事業年度末比26.5%増)の増加となりました。純資産は327億6,265万円と、前事業年度末に比べ10億1,157万円(前事業年度末比3.2%増)の増加となりました。

(2) 経営成績

当中間会計期間における経営成績については、次のとおりです。

収入保証料は、前中間会計期間に比べ4,900万円増加の8億8,354万円となりました。

保証債務弁済は、前中間会計期間に発生していなかったことから757万円の増加となりました。

責任準備金は、繰入が12億8,426万円、戻入が10億8,891万円となり、繰入超過額は1億9,534万円となりました。

事業経費は、前中間会計期間に比べ557万円増加の6億65万円となりました。

営業利益は、前中間会計期間に比べ4,779万円減少の8,247万円となりました。

営業外収益は、前中間会計期間に比べ4,855万円増加の3億2,263万円となりました。

経常利益は、前中間会計期間に比べ76万円増加の4億510万円となりました。

中間純利益は、前中間会計期間に比べ4億874万円減少の2億8,789万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ7億544万円減少し、21億3,882万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、6億9,590万円(前年同期は10億774万円の増加)となりました。これは主に税引前中間純利益が4億493万円であったこと、前受収益の増加額が4億6,957万円であったこと、法人税等の支払額が3億6,705万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、5億5,572万円(前年同期は6億4,456万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出に対し、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が5億5,993万円少なかったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、5,597万円(前年同期は5,551万円の使用)となりました。これはすべて配当金の支払額です。

参考1 発注者別保証状況

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
	件数(件)	保証金額 (千円)	保証料 (千円)	件数(件)	保証金額 (千円)	保証料 (千円)
前払金保証						
国	1,970	73,465,181	223,201	1,850	73,412,504	222,336
独立行政法人等	164	77,021,228	251,246	136	89,414,749	291,830
都道府県	3,086	67,239,788	198,863	3,022	67,801,055	199,730
市町村	3,883	115,606,878	352,545	3,756	123,374,413	379,241
地方公社	15	1,399,988	4,417	17	3,366,706	10,907
その他	200	11,350,715	32,509	163	8,061,601	24,126
小計	9,318	346,083,782	1,062,783	8,944	365,431,029	1,128,172
契約保証						
国	320	7,215,138	47,807	328	10,172,523	69,009
独立行政法人等	27	3,914,176	27,859	24	5,471,783	38,692
都道府県	506	3,574,556	21,154	540	3,956,043	23,678
市町村	1,248	7,917,496	48,453	1,303	9,041,804	56,432
地方公社	2	21,544	135	5	50,754	318
その他	86	608,751	3,648	64	866,684	5,627
小計	2,189	23,251,664	149,057	2,264	29,559,594	193,759
金融保証						
合計	11,507	369,335,446	1,211,840	11,208	394,990,623	1,321,931

(注) 保証料は、顧客と締結した保証契約から発生した保証料を記載しています。「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号令和2年3月31日)等を適用しており、中間損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」とは異なります。

参考2 保証契約の発生及び残高

	繰越高(千円)	発生高(千円)	工事出来高等による減額(千円)	差引残高(千円)
前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	302,923,400	369,335,446	247,297,972	424,960,874
当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	328,868,810	394,990,623	263,427,679	460,431,755

参考3 保証事故の概要

前払金保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	1	2,684

契約保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	1	4,890

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者による経営成績等の状況の分析は以下のとおりです。

なお、本項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当中間会計期間末現在において判断したものです。

(1)経営成績等

財政状態

流動資産は、主に有価証券の増加により、前事業年度に比べ5億1,423万円の増加となりました。

固定資産は、主に投資有価証券の増加により、前事業年度に比べ12億7,805万円の増加となりました。

これらにより資産合計は、前事業年度に比べ17億9,229万円の増加となりました。

流動負債は、主に前受収益の増加により、前事業年度に比べ4億7,407万円の増加となりました。

固定負債は、主に繰延税金負債の増加により、前事業年度に比べ3億664万円の増加となりました。

これらにより負債合計は、前事業年度に比べ7億8,071万円の増加となりました。

株主資本は、主に中間純利益2億8,789万円の計上により、前事業年度に比べ2億3,189万円の増加となりました。

評価・換算差額等は、その他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度に比べ7億7,968万円の増加となりました。

これらにより純資産合計は、前事業年度に比べ10億1,157万円の増加となりました。

経営成績

収入保証料は、前中間会計期間に比べ4,900万円増加の8億8,354万円となりました。前払金保証、契約保証の別に見ますと、前払金保証料収入が前中間会計期間に比べ3,878万円増加の6億4,999万円、契約保証料収入が前中間会計期間に比べ1,021万円増加の2億3,354万円となりました。

なお、その他として、契約保証予約手数料収入は250万円となりました。

保証債務弁済は、前中間会計期間に発生していなかったことから757万円の増加となりました。前払金保証、契約保証の別に見ますと、前払金保証債務弁済は268万円の増加、契約保証債務弁済は489万円の増加となりました。

責任準備金は、繰入が12億8,426万円、戻入が10億8,891万円となり、繰入超過額は前中間会計期間に比べ8,383万円増加の1億9,534万円となりました。

事業経費は、前中間会計期間に比べ557万円増加の6億65万円となりました。

このように、責任準備金の繰入超過額が増加したこと等により、営業利益は、前中間会計期間に比べ4,779万円減少の8,247万円となりました。

営業外収益は、主に受取配当金が増加したことから、前中間会計期間に比べ4,855万円増加の3億2,263万円となりました。

これらにより、経常利益は、前中間会計期間に比べ76万円増加の4億510万円となりました。

また、当中間会計期間は投資有価証券売却益や本社移転に伴う移転補償金が発生しなかったこと等から、中間純利益は、前中間会計期間に比べ4億874万円減少の2億8,789万円となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は、主に、保証債務弁済及び事業経費等の運転資金需要と、投資活動における投資有価証券取得に係るものです。

当社は、必要な運転資金を内部資金により調達しています。

4 【重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画について該当事項はなく、当中間会計期間においても変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりません。
計	800,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		800,000		400,000		

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
北海道建設業信用保証社員持株会	札幌市中央区北3条西4丁目1番地4	40.9	5.12
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	40.0	5.00
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	34.6	4.32
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	27.2	3.40
岩田地崎建設(株)	札幌市中央区北2条東17丁目2番地	25.1	3.13
伊藤組土建(株)	札幌市中央区北4条西4丁目1番地	24.0	3.00
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	16.0	2.00
新谷建設(株)	旭川市6条通3丁目2473番地	15.6	1.95
ノースパシフィック(株)	札幌市中央区南8条西8丁目523	13.2	1.65
(一社)北海道建設業協会	札幌市中央区北4条西4丁目1番地	13.0	1.62
計		249.6	31.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,000	800,000	
発行済株式総数	800,000		
総株主の議決権		800,000	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び同規則第282条・第306条により「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しています。

2 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第191条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,110	2,179,325
未収保証料	15,263	34,424
有価証券	1,300,000	1,700,295
その他	77,406	87,973
流動資産合計	3,487,779	4,002,018
固定資産		
有形固定資産	1 52,145	1 49,342
無形固定資産	43,792	35,890
投資その他の資産		
投資有価証券	30,775,243	32,072,239
その他	334,900	326,668
投資その他の資産合計	31,110,144	32,398,907
固定資産合計	31,206,081	32,484,141
資産合計	34,693,861	36,486,160
負債の部		
流動負債		
責任準備金	1,088,914	1,284,262
未払法人税等	330,684	94,924
前受収益	703,203	1,172,778
その他	113,135	158,047
流動負債合計	2,235,937	2,710,012
固定負債		
繰延税金負債	114,892	470,283
退職給付引当金	449,951	469,904
役員退職慰労引当金	142,000	73,300
固定負債合計	706,843	1,013,488
負債合計	2,942,781	3,723,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	25,900,000	27,100,000
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,659,258	691,156
利益剰余金合計	29,659,258	29,891,156
株主資本合計	30,059,258	30,291,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,691,821	2,471,502
評価・換算差額等合計	1,691,821	2,471,502
純資産合計	31,751,079	32,762,659
負債純資産合計	34,693,861	36,486,160

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業収益		
収入保証料	834,541	883,541
責任準備金戻入	¹ 1,191,766	¹ 1,088,914
その他	2,321	2,504
営業収益合計	2,028,629	1,974,960
営業費用		
保証債務弁済	-	7,574
責任準備金繰入	¹ 1,303,278	¹ 1,284,262
事業経費	595,078	600,650
営業費用合計	1,898,357	1,892,487
営業利益	130,272	82,473
営業外収益		
受取利息	169	230
有価証券利息	128,160	141,321
受取配当金	140,324	175,714
雑収入	5,419	5,366
営業外収益合計	274,073	322,632
経常利益	404,346	405,106
特別利益		
投資有価証券売却益	381,599	-
移転補償金	214,552	-
特別利益合計	596,152	-
特別損失		
固定資産除却損	² 103	-
投資有価証券売却損	7,873	171
特別損失合計	7,977	171
税引前中間純利益	992,520	404,935
法人税等	³ 295,872	³ 117,036
中間純利益	696,647	287,898

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	400,000	100,000	25,300,000	2,000,000	1,044,811	28,844,811	1,911,161	30,755,973
当中間期変動額								
剰余金の配当					56,000	56,000		56,000
保証債務積立金の 積立			600,000		600,000	-		-
中間純利益					696,647	696,647		696,647
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							518,199	518,199
当中間期変動額合計	-	-	600,000	-	40,647	640,647	518,199	122,448
当中間期末残高	400,000	100,000	25,900,000	2,000,000	1,085,459	29,485,459	1,392,962	30,878,421

当中間会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	400,000	100,000	25,900,000	2,000,000	1,659,258	30,059,258	1,691,821	31,751,079
当中間期変動額								
剰余金の配当					56,000	56,000		56,000
保証債務積立金の 積立			1,200,000		1,200,000	-		-
中間純利益					287,898	287,898		287,898
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							779,681	779,681
当中間期変動額合計	-	-	1,200,000	-	968,101	231,898	779,681	1,011,579
当中間期末残高	400,000	100,000	27,100,000	2,000,000	691,156	30,291,156	2,471,502	32,762,659

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	992,520	404,935
減価償却費	10,863	10,703
固定資産除却損	103	-
投資有価証券売却損益(は益)	373,725	171
責任準備金の増減額(は減少)	111,511	195,347
前受収益の増減額(は減少)	474,335	469,575
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,277	19,953
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,600	68,700
受取利息及び受取配当金	268,654	317,266
未収保証料の増減額(は増加)	45,198	19,161
預り金の増減額(は減少)	23,135	67,326
移転補償金	214,552	-
その他	1,610	4,670
小計	757,447	758,214
利息及び配当金の受取額	260,365	304,741
法人税等の支払額	224,618	367,052
移転補償金の受取額	214,552	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007,747	695,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,252	20,265
定期預金の払戻による収入	20,251	20,252
有価証券の売却及び償還による収入	600,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	2,555,895	2,200,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,320,855	940,066
固定資産の取得による支出	207	-
固定資産の除却による支出	103	-
貸付けによる支出	15,000	-
貸付金の回収による収入	5,789	4,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,562	555,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	55,517	55,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,517	55,974
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,667	84,202
現金及び現金同等物の期首残高	2,536,601	2,054,624
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,844,269	2,138,826

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、当社役員退職慰労金内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は次のとおりです。

保証事業

保証事業においては、主に公共工事に関する前払金の保証契約を締結しています。このような契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。

進捗度の測定は、契約締結から経過した保証日数が、当該保証契約の保証日数に占める割合に基づいて行っています。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金です。

6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した会計年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しています。

(中間貸借対照表関係)

1

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	89,246千円	92,049千円

2

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
保証債務残高	328,868,810千円	460,431,755千円

(中間損益計算書関係)

1 責任準備金による季節的変動

未経過保証契約に係る保証金等の支払に備えて責任準備金を計上していますが、中間会計期間末において責任準備金の対象となる保証契約が事業年度末に比べ多くなるため、中間会計期間末と事業年度末の業績に季節的変動があります。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
じゅう器備品	0千円	千円
除却費用	103千円	千円

3 法人税等の表示方法

税効果会計の適用に当たり簡便法を採用していますので、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産	3,179千円	2,802千円
無形固定資産	7,684千円	7,901千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	800,000			800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,000	70	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	800,000			800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,000	70	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	2,884,754千円	2,179,325千円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	40,485千円	40,498千円
現金及び現金同等物	2,844,269千円	2,138,826千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,127,800	22,094,614	1,033,186
その他有価証券	8,700,033	8,700,033	
合計	31,827,833	30,794,647	1,033,186

- (注) 1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。
- 2 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。当該金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式が247,409千円です。
- 3 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれています。

当中間会計期間(2025年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,730,300	22,632,224	1,098,076
その他有価証券	9,834,824	9,834,824	
合計	33,565,125	32,467,049	1,098,076

- (注) 1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。
- 2 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は、非上場株式が207,409千円です。
- 3 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれています。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間貸借対照表(貸借対照表)に計上している金融商品

前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	7,277,344			7,277,344
債券	102,670	204,960		307,630
その他	797,746			797,746
資産計	8,177,760	204,960		8,382,721

当中間会計期間(2025年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,300,849			8,300,849
債券	101,450	202,508		303,958
その他	869,812			869,812
資産計	9,272,112	202,508		9,474,620

(2) 時価で中間貸借対照表(貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の有価証券				
債券		22,094,614		22,094,614
資産計		22,094,614		22,094,614

当中間会計期間(2025年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の有価証券				
債券		22,632,224		22,632,224
資産計		22,632,224		22,632,224

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
有価証券及び投資有価証券

上場株式等、国債、地方債、特殊債、社債及び外国債は相場価格を用いて評価しています。上場株式等及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、当社が保有している地方債、特殊債、社債及び外国債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

- 2 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、注記を省略しています。当該金融商品の貸借対照表計上額（中間貸借対照表計上額）は、前事業年度が317,312千円、当中間会計期間が360,204千円です。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,413,186	1,465,713	52,526
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	21,714,613	20,628,900	1,085,712
合計	23,127,800	22,094,614	1,033,186

当中間会計期間(2025年9月30日)

区分	中間貸借対照表日における 中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表日にお ける時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	1,411,778	1,455,643	43,865
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	22,318,522	21,176,580	1,141,941
合計	23,730,300	22,632,224	1,098,076

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式は、市場価格がなく、市場価格のない株式等として評価し、貸借対照表に100,000千円を計上していません。

3 その他有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,347,833	3,663,443	2,684,390
債券	307,630	299,763	7,867
小計	6,655,463	3,963,206	2,692,257
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	929,511	1,014,969	85,458
その他	1,115,058	1,258,876	143,817
小計	2,044,569	2,273,846	229,276
合計	8,700,033	6,237,052	2,462,980

当中間会計期間(2025年9月30日)

区分	中間貸借対照表日における 中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,016,125	4,379,771	3,636,353
債券	303,958	299,780	4,178
その他	439,423	418,724	20,698
小計	8,759,506	5,098,277	3,661,229
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	284,724	298,641	13,917
その他	790,593	839,853	49,259
小計	1,075,317	1,138,494	63,176
合計	9,834,824	6,236,771	3,598,053

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
前払金保証	611,211	649,994
契約保証	223,330	233,547
その他	2,321	2,504
顧客との契約から生じる収益	836,862	886,045
その他の収益		
外部顧客への売上高	836,862	886,045

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度	当中間会計期間
契約資産(期首残高)	57,778	15,263
契約資産(期末残高)	15,263	34,424
契約負債(期首残高)	756,763	703,203
契約負債(期末残高)	703,203	1,172,778

契約資産は、前払金保証等において、保証日数の経過に応じて認識した収益に係る未収保証料です。

契約負債は、前払金保証等において、受領した保証料のうち、未経過の保証日数に対応する前受収益です。前受収益は、収益の認識に伴い取り崩されます。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当中間会計期間に認識した収益(例えば、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度	当中間会計期間
2026年3月31日以前	538,835	874,543
自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	124,105	152,260
2026年10月1日以降	182,933	257,458
合計	845,873	1,284,262

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、保証事業並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	39,688.85円	40,953.32円

項目	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	870.81円	359.87円
(算定上の基礎)		
中間損益計算書上の中間純利益(千円)	696,647	287,898
普通株式に係る中間純利益(千円)	696,647	287,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	800,000	800,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月26日 北海道財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

財務諸表等の監査証明に関する内閣府令附則 3 の三により、中間監査報告書の添付を省略しています。